

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第44期（決算日2019年1月24日）

作成対象期間（2018年7月25日～2019年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2018年10月19日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2025年1月24日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2025年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配 金	期 騰 落	中 率			
	円		円		%	%	%	百万円
40期(2017年1月24日)	9,003		0		7.0	4.8	51.6	4,119
41期(2017年7月24日)	9,767		0		8.5	7.2	53.9	4,043
42期(2018年1月24日)	10,994		45		13.0	11.7	53.8	4,306
43期(2018年7月24日)	10,373		20	△	5.5	3.0	56.2	3,833
44期(2019年1月24日)	9,762		0	△	5.9	8.0	56.3	3,446

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

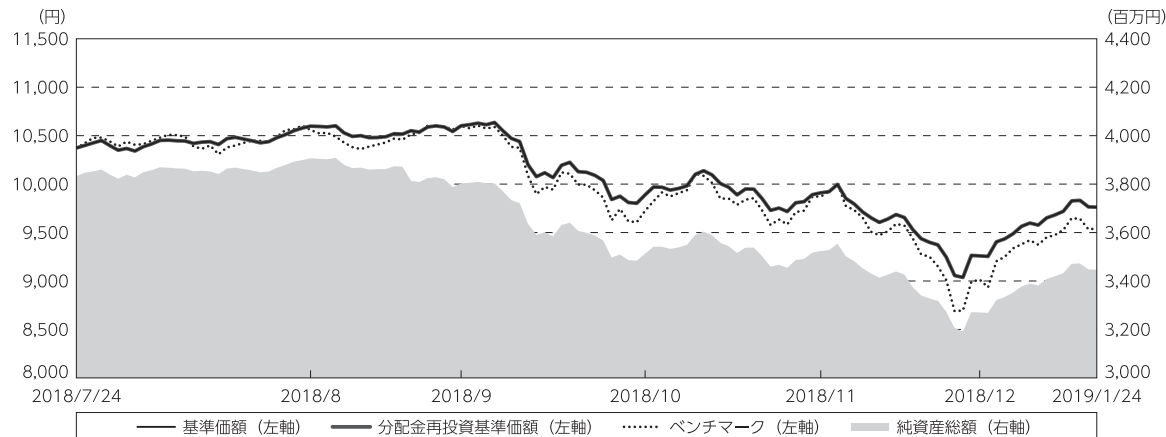
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2018年7月24日	10,373		－		－	56.2	3.4
7 月 末	10,350	△	0.2		0.2	56.9	5.9
8 月 末	10,598		2.2		1.8	55.4	11.7
9 月 末	10,602		2.2		2.2	59.2	15.8
10月 末	9,889	△	4.7	△	6.2	57.2	19.0
11月 末	9,910	△	4.5	△	4.8	58.5	19.7
12月 末	9,259	△	10.7	△	13.1	56.4	28.9
(期 末)							
2019年1月24日	9,762	△	5.9	△	8.0	56.3	28.0

* 騰落率は期首比です。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首(2018年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場下落の影響を受け、期中に5.9%程度下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／－) 主要投資対象資産である世界株式市場が下落したことが、マイナスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し下げ効果は5.3%程度になりました。
- (債券運用／＋) 2018年12月、主要国の金利が低下する環境下で、欧米の長期国債を買い持つ戦略をとっていたことがプラスに働きました。債券運用全体では基準価額を0.9%程度押し上げました。

(通貨運用／－) 為替ヘッジコストがマイナスに働いたことに加えて、当作成期間の前半に日本円や米ドル等に対して下落したオーストラリア・ドルやカナダ・ドルを買い持つ戦略をとっていたこと等の選択効果がマイナスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.6%程度押し下げました。

(銘柄選択／＋) 株式では主に北米、欧州において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたことを背景に、株式の銘柄選択効果全体で0.1%程度基準価額を押し上げました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は小幅に留まりました。個別銘柄選択効果全体では基準価額を0.1%程度押し上げました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額を1.0%程度押し下げました。

○投資環境

代表的な株価指数がブラジルを除く多くの国地域で大きく下落したにも関わらず債券価格の値上がりも限られるというマルチアセット運用にはやや厳しい市場環境でした。

当期首から10月までは好調な経済環境下で米国が淡々と利上げを実施する中で、他の先進国においてもインフレ率の上昇を背景に金融政策の正常化を意識したコメントが金融政策当局者から聞こえるなど、米国を筆頭に世界的に金利が上昇する局面が多くみられました。株式市場は様々なニュースや金利変化を背景に上下するものの、大手ハイテク企業がけん引する米国の好調とその他市場の軟調という構図が特徴的でした。

しかし、好調だった米国株式についても10月中旬以降は雇用やPMI（購買担当者景気指数）といった景況指標は好調を維持しているものの、金利上昇や企業決算の下方修正懸念、スマートフォン需要の減速予想等を背景にハイテク企業を中心とする株価の下落が生じました。欧州では、2018年に入ってからインフレ率が加速してきたことを背景にECB（欧州中央銀行）理事会において金融政策正常化へのプロセスが議論され始めたことや、鉱工業生産やPMI（購買担当者景気指数）といった景気先行指標とされる一部の景況指標にはかげりが見え始めるなど、必ずしも株式や債券などの金融資産にとって良好な環境とは言えず、株価は軟調に推移しました。景気循環や金融政策以外にも、イタリアの政局不安や英国のEU（欧州連合）離脱交渉等、政治問題に関する懸念や安心感を背景とする欧州の株式、国債価格や欧州通貨の変動が目立ちました。また、ピーク時には75米ドル/バレルまで値上がりしていたWTI原油価格は、10月中旬から急落し、期末時点では50米ドル/バレル程度まで値下がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、為替ヘッジにつきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

＜資産配分＞

・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	23.7	-16.4	7.3
北米	15.2	29.4	44.6
欧州	11.2	-0.0	11.2
アジア・オセアニア	4.9	-4.4	0.5
新興国	3.5	-5.2	-1.7
合計	58.5	3.4	61.9

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	23.2	-24.7	-1.5
北米	15.9	34.9	50.8
欧州	11.2	12.7	24.0
アジア・オセアニア	4.5	14.2	18.7
新興国	3.8	-9.2	-5.5
合計	58.6	28.0	86.6

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	10.4	0.0	10.4
北米	7.8	-34.9	-27.1
欧州	1.4	-13.7	-12.4
アジア・オセアニア	0.0	8.4	8.4
合計	19.6	-40.2	-20.7

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	11.6	-22.1	-10.6
北米	1.6	100.0	101.5
欧州	6.6	-18.4	-11.9
アジア・オセアニア	0.0	20.6	20.6
合計	19.7	80.0	99.7

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	0.19	-1.34
北米	-0.33	4.34
欧州	1.53	1.37
アジア・オセアニア	-0.27	0.62
合計	1.13	4.99

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.8%	97.7%
北米	5.4%	1.8%
欧州	-0.6%	7.9%
アジア・オセアニア	-0.6%	-8.9%
その他	-2.0%	1.5%

【株式】

前期末に62%程度だった投資比率を期末には87%へと引き上げたものの、依然、ベンチマークの株式投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

前期末時点では、①景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に徐々に増えつつあること、②主要中央銀行による量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式はその資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したことから、世界的に株式の上値が重くなる可能性が高いと考えていました。

期末にかけて、①の判断を維持したことから100%を下回る投資比率としつつも、②については、景気減速懸念を背景に主要中央銀行当局者の金融引き締めに対する態度が軟化し始めるとの判断に変更したため、株式の投資比率を引き上げました。

【債券】

前期末時点では、デュレーション※換算で＋1年程度として金利低下に備える投資姿勢をとっていました。期末時点には＋5年程度へと拡大して金利低下に備える投資姿勢を強めました。

前期末時点では、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、デュレーションをややプラスとしていました。

期末時点には、米国において住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど景気減速の兆候が見られ始めたことやインフレ率に加速の兆候が見られないことから、米国の利上げ観測が後退することを想定して米国を中心にデュレーションを長期化しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

前期末時点では、先進国については北米を中心にベンチマークよりも低い投資比率にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なっていました。期末には、アジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にしました。引き続き、新興国株式の売り持ちを行ないました。

【債券】

前期末時点では、金融引き締めの継続を予想して米国の短期国債の売り持ちを行なう一方、景気減速を予想して欧州のデュレーションをプラスにしていました。期末時点では、米国の利上げ観測が後退することを想定して北米のデュレーションを大きなプラスにする一方、日本に関しては、長期金利が再び0%近傍にまで低下したことから金融政策の調整が行われる可能性が高いとの判断からデュレーションをマイナスにしています。

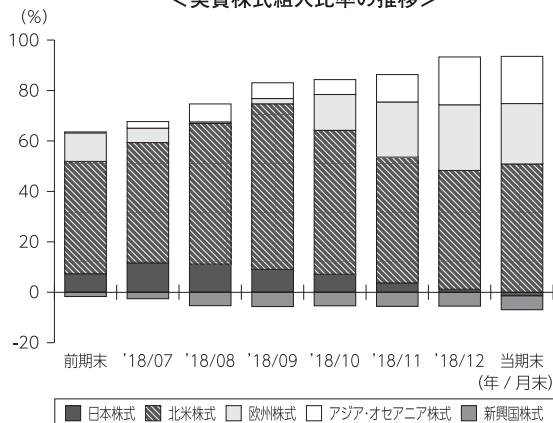
＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で約4%と低水準に抑制することで、日本円の為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、前期末時点では、世界景気の先行きに対して慎重な見方をしていたことから、ドルを買い持つ一方で、新興国通貨等を売り持ちとしていました。期末時点では、世界景気の先行きに対する見通しを更に引き下げたことから、先進国通貨である米ドルやユーロ等を買い持つ一方、新興国や資源国通貨等を売り持ちとしました。

今期の「野村ワールドスター オープン」における「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の平均組入比率は99.8%でした。

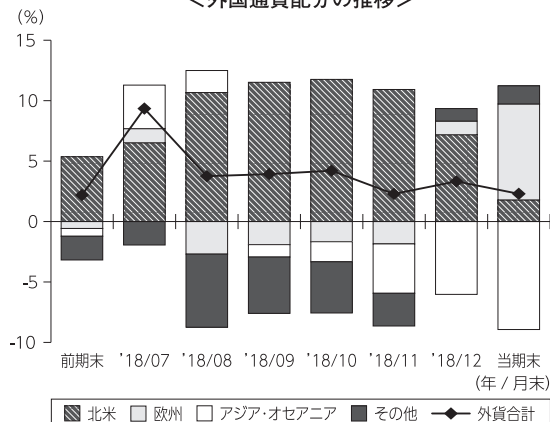
＜実質株式組入比率の推移＞



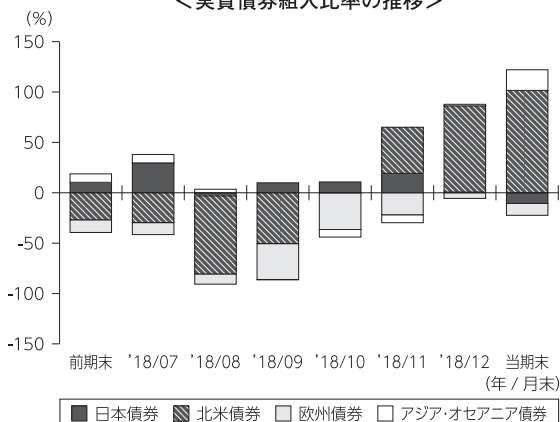
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

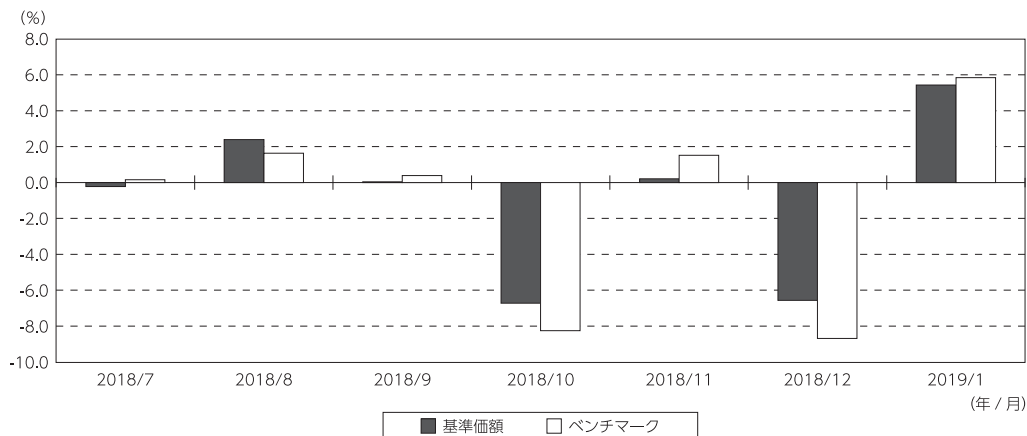


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.1%のプラス

'18年7月24日から'19年1月24日までの基準価額（分配金再投資）の騰落率は－5.9%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン－8.0%をおよそ2.1%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2018年7月は期首から当月末まで、2019年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式市場が下落した環境下、株式投資比率をベンチマークの100%に対して、低位に抑制していたこと。
- ・ 債券投資において、主要先進国の金利が低下した12月にデュレーションをプラスにしていたこと。

（マイナス要因）

- ・ 通貨投資において、当作成期間の前半に米ドル等に対して下落したオーストラリア・ドルやカナダ・ドルを買い持つ戦略をとっていたこと等の外国通貨の選択効果がマイナスに働いたこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、60%～90%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーション＋1.4年程度）行ないました。また、外国通貨についてはベ

ンチマークにおける投資比率が0%であるのと同様、ファンドでも期中平均比率を4.0%程度に抑制していたものの、買い持つ通貨と売り持つ通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を見送りました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第44期
	2018年7月25日～ 2019年1月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,639

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

市場関係者の耳目を集めやすい米国景気こそ未だ好調を保っているものの、世界景気全体となるとやや様相が異なります。たとえばOECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数は2017年末をピークに減速に転じた後、2018年中盤以降は長期平均水準である100を下回った状態です。あたかも世界景気に関する慎重論の台頭を防ぐ役目を果たしている格好の米国景気についても、米トランプ政権による減税等の財政政策が景気拡大長期化に作用しているに過ぎないという可能性も完全に否定はできないでしょう。事実、米国でさえも販売価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇を受けて、住宅市場が減速していることに加え、労働市場においても、新規失業保険申請件数が歴史的低水準からわずかとは言え増加する一方で、自発的離職率の伸びが鈍化し始めるなど、減速の兆候が景気指標に現れ始めました。関税引き上げに伴う企業活

動への影響の不透明感があるとは言え、マークイットPMIの低下など、企業の景況感の軟化も観察され始めました。

これに対して市場も、足元の世界的な株価調整や金利反落に見られるとおり、静かに進む世界景気の減速を相応に織り込んでいるとみられます。しかしそれは、景気がいわゆる巡航速度に均衡していくという絵に描いたようなシナリオを前提としているため、やや楽観的過ぎると判断しています。したがって、今後実際に景気指標のさらなる悪化を目の当たりにした市場がもう一段調整する可能性に配慮が必要であると考えています。

上述したような景気の減速過程では、通常中央銀行は金融引き締めの手綱を緩め始め、債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれ、金融引き締め政策の停止・緩和転換へと市場の関心が移っていく局面といえます。今回についても、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という積年の目標を達成すべく歩を進め続けてきた主要中央銀行でさえ、世界的な景気減速を目の当たりにすることで、金融政策正常化の一時停止や緩和転換へとかじを切るがい然性は高まってきていると考えます。こうした金融引き締めの終わりは、年限を問わず先進国国債価格の上昇を後押しするだけでなく、株式市場にとっても少なくとも一時的には、金利敏感業種を中心に支援材料となることが期待されます。また、これまで米国金利上昇と米ドル高による資金流出に苦しんでいた新興国市場が金利低下によって上昇しやすい環境となると想定します。

したがって、鍵を握るのは米国を筆頭とする中央銀行のかじ取りとみられ、金利正常化への執着や景気減速の過小認識があった場合には、株価の追加的下落やいくつかの国における長短金利差逆転を招くものと考えます。これは、米中貿易摩擦の激化や欧州政治混迷の深刻化という予見不能なリスクとともに、世界景気減速を軽微で済ませなくする最大のリスク要因であると考えています。

●株式

世界的な景気減速が明らかになると見られるものの、株式市場は相応にこれを織り込んできたと考えられるため、期末時点90%程度とやや低位にしている投資比率を今後増やす方針です。ただし、これには金融当局の金融引き締めに対する執着が解かれることを確認する必要があることや、景気自体のボトムアウトを展望できることが前提であると考えするため、急がず慎重に行なう想定です。期末時点では、世界景気減速のあおりを受けやすい新興国を売り持ちとしているものの、投資比率引き上げに際しては、主要中央銀行による金融引き締め懸念の後退や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

「●投資環境見通し」において記述した通り、経済指標の悪化やインフレ動向を背景に米国の利上げ早期終了やユーロ圏での利上げの棚上げを織り込むような世界的金利低下を想定しているため、外国債券を中心に長めのデュレーションを維持する方針です。年限構成に関しては、金融政策との感応度が高い短中期債を中心にポートフォリオを構築します。一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

また、金融機関の収益悪化などから、金融緩和の出口戦略に進む可能性がある日本の国債に關しては、期末同様、デュレーションをマイナスに維持、もしくは保有を抑制する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株式指数です。当面はこれと大きく離れさせず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないます。

他国との金利差や景況差を強みに上昇してきた米ドルが、下落に転じることを想定しています。米国を除いた先進国の景気や金利が通貨高を正当化するとは考えにくいものの、購買力平価で測った場合の米ドルの割高さや、好況時であれば改善していることが通例であった財政収支が今局面では悪化していること等、現在の米ドルはひとたび下落に転じるとそれが加速しやすいリスクを抱えているという認識です。景気減速を背景としたリスクオフが進む局面においては、スイス・フラン等のリスク回避通貨を買い持つ方針です。また、主要中央銀行の金融引き締めに対する態度の軟化や景気自体のボトムアウトが見込まれた場合には、これらのリスク回避通貨から、米ドル下落で恩恵を受ける新興国通貨の買い持ちへと転換する方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

【野村ワールドスター オープン】

主要投資対象であります【野村ワールドスター オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月25日～2019年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.773	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.289)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(44)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.080)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.076	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.065)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	0.936	
期中の平均基準価額は、10,101円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 8,783	千円 17,900	千口 104,527	千円 215,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,669,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,084,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	832	187	22.5	836	186	22.2
公社債	609	100	16.4	578	—	—
株式先物取引	13,604	1,475	10.8	12,718	1,765	13.9
債券先物取引	28,567	2,105	7.4	24,202	2,868	11.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,045千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	4.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2019年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,850,799	1,755,055	3,440,084

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2019年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	3,440,084	99.0
コール・ローン等、その他	34,958	1.0
投資信託財産総額	3,475,042	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (2,021,537千円) の投資信託財産総額 (3,647,404千円) に対する比率は55.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝109.54円、1カナダドル＝82.13円、1英ポンド＝143.22円、1スイスフラン＝110.11円、1スウェーデンクローナ＝12.15円、1ノルウェークローネ＝12.78円、1デンマーククローネ＝16.70円、1ユーロ＝124.68円、1ズロチ＝29.08円、1香港ドル＝13.96円、1シンガポールドル＝80.70円、1バーツ＝3.45円、1ウォン＝0.0974円、1豪ドル＝78.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,475,042,382
コール・ローン等	34,958,038
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	3,440,084,344
(B) 負債	28,073,687
未払解約金	999
未払信託報酬	28,013,493
未払利息	70
その他未払費用	59,125
(C) 純資産総額(A－B)	3,446,968,695
元本	3,530,868,900
次期繰越損益金	△ 83,900,205
(D) 受益権総口数	3,530,868,900口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,762円

(注) 期首元本額は3,695,223,797円、期中追加設定元本額は65,273,973円、期中一部解約元本額は229,628,870円、1口当たり純資産額は0.9762円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,641,785円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2018年7月25日～2019年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,485
支払利息	△ 7,485
(B) 有価証券売買損益	△186,496,952
売買益	6,157,824
売買損	△192,654,776
(C) 信託報酬等	△ 28,072,618
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△214,577,055
(E) 前期繰越損益金	602,732,878
(F) 追加信託差損益金	△472,056,028
(配当等相当額)	(125,529,183)
(売買損益相当額)	(△597,585,211)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 83,900,205
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 83,900,205
追加信託差損益金	△472,056,028
(配当等相当額)	(125,613,094)
(売買損益相当額)	(△597,669,122)
分配準備積立金	806,322,621
繰越損益金	△418,166,798

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月25日～2019年1月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月25日～ 2019年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	125,613,094円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	806,322,621円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	931,935,715円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,639円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を 5 年更新し、信託期間終了日を2025年 1 月24日とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2018年10月19日＞

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2019年1月24日）

作成対象期間（2018年1月25日～2019年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主 な 投 資 対 象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落	期 騰	中 落			
	円		%		%	%	%	百万円
14期(2015年 1 月26日)	15,587		19.2		8.9	50.1	44.1	4,541
15期(2016年 1 月25日)	14,390	△	7.7	△	8.3	50.3	50.0	3,729
16期(2017年 1 月24日)	17,419		21.0		14.8	51.7	54.2	4,111
17期(2018年 1 月24日)	21,698		24.6		19.8	53.9	42.9	4,298
18期(2019年 1 月24日)	19,601	△	9.7	△	10.8	56.4	28.0	3,440

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 （出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2018年 1 月24日	円		%		%	%	%
	21,698		－		－	53.9	42.9
1 月末	21,460	△	1.1	△	1.2	53.0	43.7
2 月末	20,781	△	4.2	△	4.2	51.6	39.5
3 月末	19,816	△	8.7	△	7.6	53.2	28.8
4 月末	20,100	△	7.4	△	5.9	55.1	18.7
5 月末	20,343	△	6.2	△	4.8	54.4	16.4
6 月末	20,402	△	6.0	△	5.5	55.0	9.2
7 月末	20,628	△	4.9	△	2.9	57.1	5.9
8 月末	21,151	△	2.5	△	1.3	55.6	11.7
9 月末	21,185	△	2.4	△	0.9	59.3	15.9
10月末	19,784	△	8.8	△	9.1	57.3	19.0
11月末	19,852	△	8.5	△	7.7	58.6	19.7
12月末	18,567	△	14.4	△	15.7	56.5	28.9
(期 末) 2019年 1 月24日	19,601	△	9.7	△	10.8	56.4	28.0

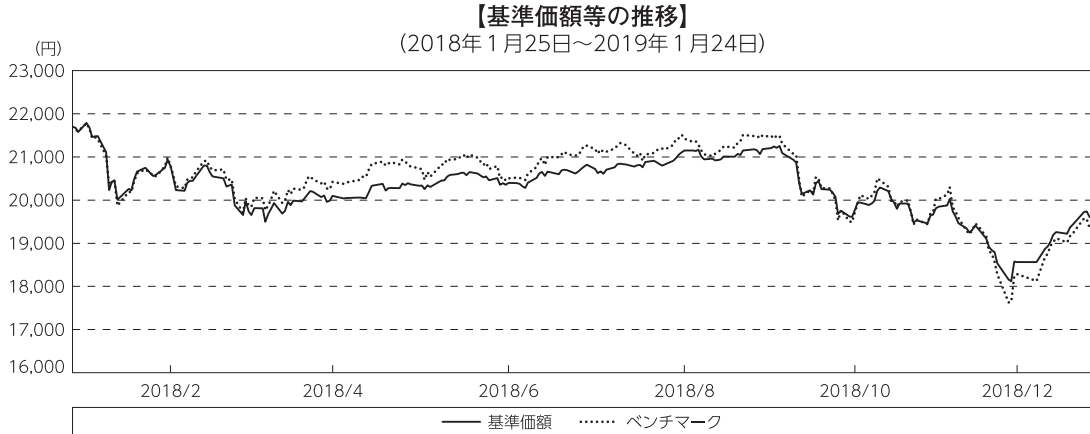
* 騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が大幅下落した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、期中に10%程度下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／－) 世界的に株式市場が下落したことは、これを主要投資対象資産とする当ファンドにとってマイナスに働きました。そのため個別銘柄選択効果を除いても基準価額を8.4%程度押し下げる効果を生みました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が低下した12月に先進国債券を買い持つ戦略をとっていたことが主なプラス要因です。個別銘柄選択を除いて基準価額を0.8%程度押し上げる結果となりました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジコストがマイナスに働いた主な要因です。通貨運用全体では基準価額を1.4%程度押し下げる結果となりました。

(銘柄選択／－) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジアにおいて当該地域の株価指数リターンを下回ったことが影響し、全体では0.3%程度基準価額を押し下げました。

日本の事業債銘柄選択による効果は軽微でした。

個別銘柄選択効果全体では基準価額を0.3%程度押し下げました。

その他、売買費用等の要因が基準価額を0.3%程度押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

期初の資産配分は、株式100%程度、債券14%程度でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

【株式】

ベンチマークの株式組入比率100%に対して、前期末に100%程度だった投資比率を7月中旬には62%へと削減しました。

前期末時点では、強気であった景気に対する見通しを、3月から4月にかけて弱気に判断変更したことが主な理由です。前期末は、順調な景気拡大を続ける兆しがある国が多かったのに対して、徐々に景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に多くなってきたことに加えて、回復期に位置する新興国が停滞したまま加速の兆しが見られないという組み合わせから、株式の上値が重くなる可能性が高いと考えました。

また、主要中央銀行による量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式は、その資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したため、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なうことで、それらの株式が下落することに備えています。

【債券】

前期末時点では、デュレーション※換算で－４年程度として金利上昇に備える投資姿勢をとっていたものの、７月中旬には＋１年程度として金利低下に備える投資姿勢へと転換しました。

前期末時点では、①景気拡大、②インフレ率加速懸念、といった債券が売られやすい環境を想定していました。想定通りに債券利回りが大きく上昇した後は、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、長期年限を中心に先進国国債の買い入れを行なうことでデュレーションをマイナスからプラスへと転換しました。

また、前期末時点はインフレ率の加速を想定していた米国に関しては、普通国債よりも物価連動国債への投資を積極的に行なっていたものの、インフレ率の見方を中立化したことによって物価連動国債への投資を減らしました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

＜後半 ７月下旬～期末＞

【株式】

７月下旬に62%程度だった投資比率を期末には87%へと引き上げたものの、依然、ベンチマークの株式投資比率100%に対して低い投資比率を維持しました。

７月下旬時点では、①景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に徐々に増えつつあること、②主要中央銀行による量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式はその資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したことから、世界的に株式の上値が重くなる可能性が高いと考えていました。

その後、期末にかけて、①の判断を維持したことから100%を下回る投資比率としつつも、②については、景気減速懸念を背景に主要中央銀行当局者の金融引き締めに対する態度が軟化し始めるとの判断に変更したため、株式の投資比率を引き上げました。

【債券】

７月下旬時点では、デュレーション換算で＋１年程度として金利低下に備える投資姿勢をとっていました。期末時点には＋５年程度へと拡大して金利低下に備える投資姿勢を強めました。

７月下旬時点では、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、デュレーションをややプラスとしていました。

期末時点には、米国において住宅関連の経済指標が弱含み始めるなど景気減速の兆候が見られ始めたことやインフレ率に加速の兆候が見られないことから、米国の利上げ観測が後退することを想定して米国を中心にデュレーションを長期化しました。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式87%、債券100%としています。

＜株式・債券の地域別配分＞

＜前半 期初～7月中旬＞

【株式】

前期末時点では、先進国についてはベンチマーク並みの地域別投資比率とする一方、ベンチマークには含まれない新興国株式については中国等の新興国景気に拡大余地があると判断してやや買い持ちとしていました。その後、景気に対する見通しを引き下げたため、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率に変更するとともに、新興国株式を売り持ちへと転じました。

【債券】

前期末時点では、北米、欧州、日本ともにデュレーションをマイナスにしていました。3地域ともに、景気改善を背景としたインフレ率の上昇が金利上昇を引き起こすと考えたためです。7月中旬時点では、世界景気のピークアウトを想定して北米、欧州、日本の長期・超長期年限の国債を買い持つ一方で、金融引き締め継続を予想して米国を中心に短期国債の売り持ちを行なっています。国別では、北米とアジアのデュレーションをマイナスにする一方、日本と欧州のデュレーションをプラスにしています。

＜後半 7月下旬～期末＞

【株式】

7月下旬時点では、先進国については北米を中心にベンチマークよりも低い投資比率にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なっていました。期末には、アジア・オセアニア（除く日本）をベンチマークと比べて多めとする一方、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率にしました。引き続き、新興国株式の売り持ちを行ないました。

【債券】

7月下旬時点では、金融引き締め継続を予想して米国の短期国債の売り持ちを行なう一方、景気減速を予想して欧州のデュレーションをプラスにしていました。期末時点では、米国の利上げ観測が後退することを想定して北米のデュレーションを大きなプラスにする一方、日本に関しては、長期金利が再び0%近傍にまで低下したことから金融政策の調整が行われる可能性が高いとの判断からデュレーションをマイナスにしています。

<実質外貨比率、通貨配分>

期初時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は3.3%程度でした。期中の動きを前半後半に分けて振り返ると以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

外国通貨の中では、期初時点では、堅調な世界景気を背景とした資源価格の上昇を見込んだことから、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとっていました。その後、世界景気の先行きに対する見通しを引き下げるとともに、資源国通貨の買い持ちを解消する一方、ドルの買い持ちを拡大しました。

<後半 7月下旬～期末>

外国通貨の中では、7月下旬時点では、世界景気の先行きに対して慎重な見方をしていたことから、ドルを買い持つ一方で、新興国通貨等を売り持ちとしていました。期末時点では、世界景気の先行きに対する見通しを更に引き下げたことから、先進国通貨である米ドルやユーロ等を買い持つ一方、新興国や資源国通貨等を売り持ちとしました。

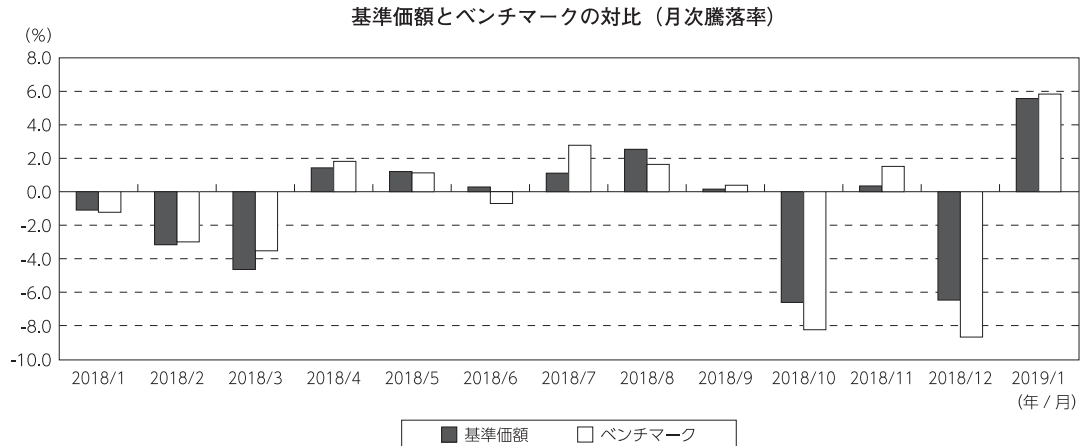
期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は2.3%としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープン マザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1%ポイントのプラス

’18年1月24日から’19年1月24日までの基準価額騰落率は－9.7%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン10.8%を1.1%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2018年1月は期首から当月末まで、2019年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式投資において、株価が下落した環境下で、ベンチマークである100%より低い投資比率としていたこと。
- ・ 債券投資において、期後半、金利が低下した環境下で、先進国国債を買い持つ戦略をとっていたこと。

（マイナス要因）

- ・ 株式投資において、アジア・日本地域において、個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを下回ったこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

市場関係者の耳目を集めやすい米国景気こそ未だ好調を保っているものの、世界景気全体となるとやや様相が異なります。たとえばOECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数は2017年末をピークに減速に転じた後、2018年中盤以降は長期平均水準である100を下回った状態です。あたかも世界景気に関する慎重論の台頭を防ぐ役目を果たしている格好の米国景気についても、米トランプ政権による減税等の財政政策が景気拡大長期化に作用しているに過ぎないという可能性も完全に否定はできないでしょう。事実、米国でさえも販売価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇を受けて、住宅市場が減速していることに加え、労働市場においても、新規失業保険申請件数が歴史的低水準からわずかとは言え増加する一方で、自発的離職率の伸びが鈍化し始めるなど、減速の兆候が景気指標に現れ始めました。関税引き上げに伴う企業活動への影響の不透明感があるとは言え、マークイットPMIの低下など、企業の景況感の軟化も観察され始めました。

これに対して市場も、足元の世界的な株価調整や金利反落に見られるとおり、静かに進む世界景気の減速を相応に織り込んでいるとみられます。しかしそれは、景気がいわゆる巡航速度に均衡していくという絵に描いたようなシナリオを前提としているため、やや楽観的過ぎると判断しています。したがって、今後実際に景気指標のさらなる悪化を目の当たりにした市場がもう一段調整する可能性に配慮が必要であると考えています。

上述したような景気の減速過程では、通常中央銀行は金融引き締めの手綱を緩め始め、債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれ、金融引き締め政策の停止・緩和転換へと市場の関心が移っていく局面といえます。今回についても、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という積年の目標を達成すべく歩を進め続けてきた主要中央銀行でさえ、世界的な景気減速を目の当たりにすることで、金融政策正常化の一時停止や緩和転換へとかじを切るが必然性は高まってきていると考えます。こうした金融引き締めの終わりは、年限を問わず先進国国債価格の上昇を後押しするだけでなく、株式市場にとっても少なくとも一時的には、金利敏感業種を中心に支援材料となることが期待されます。また、これまで米国金利上昇と米ドル高による資金流出に苦しんでいた新興国市場が金利低下によって上昇しやすい環境となると想定します。

したがって、鍵を握るのは米国を筆頭とする中央銀行のかじ取りとみられ、金利正常化への執着や景気減速の過小認識があった場合には、株価の追加的下落やいくつかの国における長短金利差逆転を招くものと考えます。これは、米中貿易摩擦の激化や欧州政治混迷の深刻化という予見不能なリスクとともに、世界景気減速を軽微で済ませなくする最大のリスク要因であると考えています。

●株式

世界的な景気減速が明らかになると見られるものの、株式市場は相応にこれを織り込んできたと考えられるため、期末時点90%程度とやや低位にしている投資比率を今後増やす方針です。ただし、これには金融当局の金融引き締めに対する執着が解かれることを確認する必要があることや、景気自体のボトムアウトを展望できることが前提であると考えするため、急がず慎重に行なう想定です。期末時点では、世界景気減速のあおりを受けやすい新興国を売り持ちとしているものの、投資比率引き上げに際しては、主要中央銀行による金融引き締め懸念の後退や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

「●投資環境見通し」において記述した通り、経済指標の悪化やインフレ動向を背景に米国の利上げ早期終了やユーロ圏での利上げの棚上げを織り込むような世界的金利低下を想定しているため、外国債券を中心に長めのデュレーションを維持する方針です。年限構成に関しては、金融政策との感応度が高い短中期債を中心にポートフォリオを構築します。一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

また、金融機関の収益悪化などから、金融緩和の出口戦略に進む可能性がある日本の国債に関しては、期末同様、デュレーションをマイナスに維持、もしくは保有を抑制する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株式指数です。当面はこれと大きく離れさせず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないます。

他国との金利差や景況差を強みに上昇してきた米ドルが、下落に転じることを想定しています。米国を除いた先進国の景気や金利が通貨高を正当化するとは考えにくいものの、購買力平価で測った場合の米ドルの割高さや、好況時であれば改善していることが通例であった財政収支が今局面では悪化していること等、現在の米ドルはひとたび下落に転じるとそれが加速しやすいリスクを抱えているという認識です。景気減速を背景としたリスクオフが進む局面においては、スイス・フラン等のリスク回避通貨を買い持つ方針です。また、主要中央銀行の金融引き締めに対する態度の軟化や景気自体のボトムアウトが見込まれた場合には、これらのリスク回避通貨から、米ドル下落で恩恵を受ける新興国通貨の買い持ちへと転換する方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月25日～2019年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 34	% 0.165	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(30)	(0.149)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	28	0.139	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(25)	(0.124)	
(そ の 他)	(3)	(0.015)	
合 計	63	0.309	
期中の平均基準価額は、20,339円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月25日～2019年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 845 (△ 42)	千円 1,893,719 (—)	千株 854	千円 1,890,349
	アメリカ	百株 97 (—)	千米ドル 642 (△ 1)	百株 74	千米ドル 632
外 国	イギリス	104 (12,200)	千英ポンド 138 (0.368)	320 (12,200)	千英ポンド 265 (1)
	スイス	64 (—)	千スイスフラン 238 (△ 4)	18	千スイスフラン 170
	デンマーク	8	千デンマーククローネ 256	—	千デンマーククローネ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	77 (—)	315 (△ 2)	43	240
	イタリア	950	46	1,310	98
	フランス	7	23	53	96
	オランダ	39	91	—	—
	スペイン	4 (64)	34 (—)	62	3
	ルクセンブルグ	6	30	14	99
	香港	373	千香港ドル 2,758	180	千香港ドル 991
	韓国	51 (36)	千ウォン 276,669 (—)	—	千ウォン —
	オーストラリア	— (58)	千豪ドル — (34)	1,199 (29)	千豪ドル 566 (2)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	オーストラリア	証券 —	千豪ドル —	証券 19,000	千豪ドル 3

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 128,285	千円 129,067
	社債券（投資法人債券を含む）		200,000	— (200,000)
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 981	千米ドル 5,545
		社債券（投資法人債券を含む）	—	— (500)
国内	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,036	千英ポンド 674
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	スペイン	国債証券	1,589	403

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 108	千円 8,132
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	—	—	5,000	63
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	2,000	206	—	—
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	—	5,500	191
	UNITED STATES OIL FUND LP	10,000	138	34,000	460
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	6,000	141	—	—
	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	—	—	800	67
国内	小計	18,000	485	45,300	781
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	46,425	189
	小計	—	—	46,425	189

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 44	百万円 45	百万円 3,244	百万円 2,941
	債券先物取引	1,355	1,357	3,320	3,011
外 国	株式先物取引	14,545	15,161	8,638	8,813
	債券先物取引	25,072	22,001	23,391	23,803

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2018年1月25日～2019年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,299,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,112,309千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日～2019年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,152	百万円 229	% 10.6	百万円 2,147	百万円 232	% 10.8
公社債	787	100	12.7	890	—	—
株式先物取引	26,343	2,985	11.3	27,090	3,290	12.1
債券先物取引	53,243	4,367	8.2	50,070	4,677	9.3
為替先物取引	10,906	120	1.1	10,301	—	—
為替直物取引	722	—	—	1,074	251	23.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,289千円
うち利害関係人への支払額 (B)	306千円
(B) / (A)	4.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	—	1.1	3,916
建設業 (1.1%)			
長谷工コーポレーション	15.2	—	—
大和ハウス工業	5.8	—	—
九電工	2.5	—	—
日揮	4.9	5.5	9,157
食料品 (6.7%)			
ヤクルト本社	—	2.1	15,078
アサヒグループホールディングス	4.8	—	—
不二製油グループ本社	—	6.7	23,316
日本たばこ産業	—	5.5	15,075
繊維製品 (2.9%)			
東レ	14.6	29	23,217
化学 (5.6%)			
デンカ	—	2.5	8,462
信越化学工業	1.6	—	—
大陽日酸	10.6	—	—
カネカ	—	2.1	8,967
三井化学	5.6	3.3	8,893
積水化学工業	—	5.5	8,750
日立化成	5.4	—	—
ニフコ	—	3.6	9,349
医薬品 (9.4%)			
武田薬品工業	—	2.8	12,390
アステラス製薬	—	8.1	12,708
日本新薬	—	3.6	23,616
第一三共	—	3.4	12,797
大塚ホールディングス	—	3	13,500
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	15.6	—	—
ガラス・土石製品 (3.9%)			
太平洋セメント	—	2.7	9,733
東海カーボン	3.8	—	—
日本碍子	4.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	4.1	4.3	9,262
ニチハ	3.1	4.7	12,351
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	—	3.4	8,489
古河機械金属	4	—	—
金属製品 (1.8%)			
SUMCO	3	—	—
三和ホールディングス	7.1	—	—
LIXILグループ	—	9.8	14,778
機械 (2.9%)			
日本製鋼所	3.4	—	—
オーエスジー	5.1	—	—
SMC	0.8	—	—
小松製作所	—	3.4	9,334
ダイキン工業	1.4	—	—
マックス	—	2.8	3,900
THK	—	4.2	10,138
電気機器 (11.3%)			
日立製作所	21	—	—
マブチモーター	1.6	4.2	15,225
日本電産	—	1.9	23,465
富士通	14	—	—
TDK	—	1.9	14,839
ローランド ディー、ジー	—	1.8	3,830
堀場製作所	—	1.9	9,747
エスベック	3.5	—	—
日本セラミック	—	1.6	3,976
ローム	1	—	—
日本ケミコン	—	1.9	4,031
SCREENホールディングス	—	2.9	15,254
東京エレクトロン	0.7	—	—
輸送用機器 (12.8%)			
トヨタ紡織	—	5.7	9,918
豊田自動織機	3.9	—	—
デンソー	—	1.9	9,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E & Sホールディングス	—	8	9,624
日産自動車	2.3	—	—
いすゞ自動車	14.2	6.3	10,010
トヨタ自動車	1.7	1.4	9,415
三菱自動車工業	—	15.4	10,210
アイシン精機	2	2.4	10,260
本田技研工業	—	3.2	10,348
スズキ	6.9	4	23,396
精密機器 (1.8%)			
オリンパス	—	3.1	14,027
ニプロ	5.2	—	—
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	12.5	—	—
メタウォーター	2.1	—	—
陸運業 (1.6%)			
セイノーホールディングス	5.2	8.4	12,818
日立物流	4.8	—	—
S Gホールディングス	5.3	—	—
海運業 (1.1%)			
商船三井	—	3.2	8,432
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	—	2	3,818
情報・通信業 (15.1%)			
マクロミル	3.5	8.8	14,124
メルカリ	—	6.4	14,080
大塚商会	0.9	—	—
日本テレビホールディングス	6	—	—
日本電信電話	3.6	4.4	20,257
KDDI	—	7.6	20,504
ゼンリン	—	1.5	3,645
エス・ティ・ティ・データ	—	10.6	13,737
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4	13,800
ソフトバンクグループ	0.6	2.6	20,865
卸売業 (2.0%)			
あらた	—	0.9	3,784
日本ライフライン	5.6	2.5	4,002
伊藤忠商事	14.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	—	4.7	8,389
PAL TAC	1	—	—
小売業 (3.5%)			
Mon o t a R O	2.1	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	4.7	15,486
ドンキホーテホールディングス	5.5	—	—
日本瓦斯	—	3.2	12,656
ファーストリテイリング	0.4	—	—
銀行業 (3.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	3.6	14,335
ふくおかフィナンシャルグループ	24	5.1	12,418
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	—	3.2	12,905
第一生命ホールディングス	4.2	—	—
東京海上ホールディングス	6.9	2.8	14,842
その他金融業 (—%)			
日立キャピタル	2.5	—	—
三菱UFJリース	16.6	—	—
不動産業 (2.3%)			
フージャースホールディングス	—	6.1	3,836
東急不動産ホールディングス	—	24.3	14,215
住友不動産	4	—	—
サービス業 (5.3%)			
日本M&Aセンター	—	1.6	4,153
バーソルホールディングス	—	8.4	15,792
電通	2.6	—	—
リゾートトラスト	5.7	9.4	15,105
ベクトル	—	2.9	3,772
ベルシシステム24ホールディングス	4.3	—	—
キュービーネットホールディングス	—	2	3,694
合 計	株 数 ・ 金 額	388	337 799,792
	銘柄数<比率>	61	69 <23.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期首(前期末)	期 末		業 種 等
			評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	12	12	83	9,189	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	5	9	79	8,719	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	23	46	5,058	専門小売り
ALPHABET INC-CL C	1	1	150	16,494	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ALTRIA GROUP INC	9	—	—	—	タバコ
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	4	37	4,129	水道
AMGEN INC	7	7	141	15,455	バイオテクノロジー
APPLE INC	11	11	169	18,546	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	3	3	71	7,858	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	1	2	81	8,948	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	—	1	174	19,107	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	—	5	128	14,104	半導体・半導体製造装置
CSX CORP	6	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	9	9	59	6,517	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	11	11	95	10,422	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	31	31	140	15,437	通信機器
CITIGROUP	18	18	114	12,590	銀行
COMCAST CORP-CL A	25	25	92	10,102	メディア
CONOCOPHILLIPS	13	13	85	9,378	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	4	84	9,292	食品・生活必需品小売り
EBAY INC	32	32	104	11,430	インターネット販売・通信販売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	14	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EXXON MOBIL CORP	12	12	86	9,528	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	2	—	—	—	航空宇宙・防衛
GRAINGER (W.W.) INC	1	1	29	3,255	商社・流通業
HOME DEPOT	5	5	88	9,688	専門小売り
HUMANA INC	2	2	59	6,556	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	14	14	143	15,746	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	11	141	15,519	医薬品
L BRANDS, INC	14	14	38	4,166	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	58	6,388	保険
MASTERCARD INC	12	10	198	21,727	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	8	8	41	4,559	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	24	24	256	28,053	ソフトウェア
MONSANTO CO	1	—	—	—	化学
MOODYS CORP	5	5	77	8,478	資本市場
NIKE INC-B	11	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
NVIDIA CORP	—	4	59	6,541	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	20	20	98	10,787	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	8	8	72	7,930	情報技術サービス
PEPSICO INC	8	13	148	16,253	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11	11	81	8,916	タバコ
PRAXAIR INC	5	—	—	—	化学
PRICELINE GROUP INC/THE	1	—	—	—	インターネット販売・通信販売
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	10	76	8,354	商業サービス・用品
ROSS STORES INC	7	12	109	12,028	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	3	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SMITH (A.O.) CORP	—	18	83	9,164	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	10	10	31	3,408	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	65	80	291	31,976	半導体・半導体製造装置
3M CORP	5	6	115	12,638	コングロメリット
TORONTO DOMINION BANK	14	7	37	4,147	銀行
UNION PAC CORP	5	7	108	11,833	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	19	19	95	10,431	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	6	6	45	4,995	電子装置・機器・部品

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM LTD		4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額	544	566	4,618	505,862
	銘柄 数 < 比 率 >	50	46	<14.7%>		
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		17	28	69	9,953	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		29	29	71	10,215	タバコ
PERSIMMON PLC		—	35	84	12,133	家庭用耐久財
BP PLC		32	32	16	2,330	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC		69	60	88	12,676	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		115	115	62	8,917	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		19	6	37	5,343	医薬品
BT GROUP PLC		340	220	52	7,495	各種電気通信サービス
RELX PLC		62	51	84	12,128	専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		120	80	69	10,007	航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC		67	33	53	7,677	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		71	85	68	9,788	総合公益事業
ROTORK PLC		50	—	—	—	機械
小	計	株 数 ・ 金 額	991	775	758	108,667
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	<3.2%>		
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS-REG		4	—	—	—	医薬品
ABB LTD		15	42	79	8,768	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		8	6	170	18,774	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		—	17	86	9,471	専門サービス
NESTLE SA-REG		28	23	193	21,354	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		9	14	55	6,163	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		5	5	34	3,793	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		51	59	76	8,445	資本市場
小	計	株 数 ・ 金 額	120	166	697	76,771
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	<2.2%>		
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB		57	57	1,182	14,363	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	57	57	1,182	14,363
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.4%>		
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA		42	42	791	10,109	石油・ガス・消耗燃料
小	計	株 数 ・ 金 額	42	42	791	10,109
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.3%>		
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		13	21	669	11,179	医薬品
小	計	株 数 ・ 金 額	13	21	669	11,179
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.3%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		5	2	43	5,427	繊維・アパレル・贅沢品
FUCHS PETROLUB SE -PFD		—	17	69	8,618	化学
DEUTSCHE POST AG-REG		8	19	49	6,118	航空貨物・物流サービス
SAP SE		13	13	123	15,417	ソフトウェア
BASF SE		—	11	72	9,056	化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		6	4	87	10,918	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		17	15	77	9,716	自動車
METRO AG		43	44	66	8,311	食品・生活必需品小売り
小	計	株 数 ・ 金 額	93	127	590	73,584
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	<2.1%>		
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA		860	390	17	2,180	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC		1,300	1,410	55	6,887	各種電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	2,160	1,800	72	9,068
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	<0.3%>		
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA		60	22	29	3,670	各種電気通信サービス

銘柄	株数	株数	期末		業 種 等
			期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	株数	株数	
	金額	金額	金額	金額	
	比率	比率	比率	比率	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SOCIETE GENERALE	16	23	63	7,904	銀行
AXA	54	54	109	13,647	保険
TECHNIPFMC PLC	45	30	59	7,445	エネルギー設備・サービス
小 計	175	129	262	32,667	
	銘柄数	銘柄数	—	<0.9%>	
(ユーロ…オランダ)	—	32	67	8,403	電気設備
SIGNIFY NV	85	92	96	11,982	銀行
ING GROEP NV	85	124	163	20,385	
小 計	1	2	—	<0.6%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)	29	32	115	14,352	建設・土木
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	29	32	1	185	建設・土木
ACS, ACTIVIDADES CONS Y S-RTS	1	3	44	5,563	運送インフラ
AENA SME SA	60	67	161	20,102	
小 計	3	3	—	<0.6%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<0.6%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)	16	8	40	5,002	メディア
RTL GROUP	16	8	40	5,002	
小 計	1	1	—	<0.1%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<0.1%>	
ユーロ計	2,591	2,256	1,289	160,810	
	銘柄数	銘柄数	—	<4.7%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<4.7%>	
(香港)	—	39	千香港ドル	936	資本市場
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	460	625	1,881	26,262	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	240	344	2,354	32,871	保険
ATA GROUP LTD	90	155	957	13,372	電力
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	180	—	—	—	不動産管理・開発
CK ASSET HOLDINGS LTD	970	1,163	6,130	85,583	
小 計	4	4	4	<2.5%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<2.5%>	
(韓国)	13	24	千ウォン	163,012	保険
DB INSURANCE CO LTD	6	14	117,403	11,435	家庭用耐久財
COWAY CO LTD	32	32	219,237	21,353	半導体・半導体製造装置
SK HYNIX INC	0.75	37	157,500	15,340	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG ELECTRONICS	86	119	352,153	34,299	保険
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	140	228	1,009,306	98,306	
小 計	5	5	—	<2.9%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<2.9%>	
(オーストラリア)	166	92	千豪ドル	110	運送インフラ
TRANSURBAN GROUP	61	61	486	38,119	金属・鉱業
RIO TINTO LTD	125	64	158	12,395	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK	86	—	—	—	保険
QBE INSURANCE	195	195	126	9,941	運送インフラ
SYDNEY AIRPORT	950	—	—	—	金属・鉱業
WESTGOLD RESOURCES LTD	1,583	413	881	69,150	
小 計	6	4	—	<2.0%>	
	銘柄数	銘柄数	—	<2.0%>	
合 計	7,053	5,690	—	1,140,804	
	銘柄数	銘柄数	—	<33.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2019年1月24日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			証	券 数
(オーストラリア) WESTGOLD RESOURCES LTD - CW19			証券	19,000
合 計	証	券	数	19,000
	銘	柄	数	1

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 400,000 (400,000)	千円 398,746 (398,746)	% 11.6 (11.6)	% — (—)	% — (—)	% 5.8 (5.8)	% 5.8 (5.8)
合 計	400,000 (400,000)	398,746 (398,746)	11.6 (11.6)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)	5.8 (5.8)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
五洋建設	第4回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	100,022	2020/9/15
日本電気	第49回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	99,937	2020/6/15
ゼンショーホールディングス	第2回無担保社債間限定同順位特約	0.43	100,000	100,077	2021/12/14
ルノー	第21回円貨社債(2018)	0.36	100,000	98,710	2021/7/2
合	計		400,000	398,746	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 490	千円 53,749	% 1.6	% —	% 1.6	% —	% —
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 350	50,217	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	1,400	1,410	175,845	5.1	—	5.1	—	—
合 計	—	—	279,812	8.1	—	8.1	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 * 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 * 金額の単位未満は切り捨て。
 * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。
 * S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.5	500	490	53,749
小	計					53,749
イギリス				千英ポンド	千英ポンド	
	国債証券	UK TREASURY	1.75	350	350	50,217
小	計					50,217
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	400	404
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	1,000	1,005
小	計					125,353
合 計	計					175,845
						279,812

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 * 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

2019年1月24日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			口	数
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券				口 108
合	計	口	数	108
		銘	柄 数	1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口	数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		6,000	1,000	12	1,346	0.0
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		2,300	4,300	461	50,531	1.5
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND		5,500	—	—	—	—
UNITED STATES OIL FUND LP		24,000	—	—	—	—
VANECK VECTORS RUSSIA ETF		6,000	12,000	247	27,104	0.8
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF		800	—	—	—	—
小	計	口	数	・	金 額	
	銘	柄	数	<	比 率	>
		44,600	17,300	721	78,982	
(オーストラリア)				千豪ドル		
STOCKLAND TRUST GROUP		46,425	—	—	—	—
小	計	口	数	・	金 額	
	銘	柄	数	<	比 率	>
		46,425	—	—	—	—
	銘	柄	数	<	比 率	>
		1	—	—	<— %>	
合	計	口	数	・	金 額	
	銘	柄	数	<	比 率	>
		91,025	17,300	—	78,982	
		7	3	—	<2.3 %>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	
		日経225	—	542	
	債券先物取引	10年国債標準物	—	308	
外	株式先物取引	AEX	—	63	
		CAC40	54	—	
		CAN60	119	—	
		DAX30	103	—	
		DJIAVMN	—	147	
		EURO50	11	—	
		FT100	106	—	
		FTSE/MIB	—	12	
		HANGSENG	263	—	
		IBEX	—	22	
		MSCIN	—	217	
		OBX	75	—	
		SPI200	227	—	
		SPEMINI	1,228	—	
		SWISSMKT	185	—	
		CBOEVIX	4	—	
		WIG20	—	101	
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	2,018	—	
		TNOTE (5YEAR)	1,425	—	
		AU03YR	678	—	
		AU10YR	31	—	
		BOBL	—	1,125	
		BTP	—	127	
		BUNDS	430	—	
		BUXL	68	—	
		CANADA	213	—	
		GILTS	—	158	
		OAT10Y	681	—	
		SCHATZ	—	404	
		TBOND	190	—	
		TNOTE (10YEAR)	—	664	
		T-ULTRA	261	—	

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,940,597	53.2
公社債	678,558	18.6
投資信託受益証券	78,982	2.2
コール・ローン等、その他	949,267	26.0
投資信託財産総額	3,647,404	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,021,537千円) の投資信託財産総額 (3,647,404千円) に対する比率は55.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.54円、1カナダドル=82.13円、1英ポンド=143.22円、1スイスフラン=110.11円、1スウェーデンクローナ=12.15円、1ノルウェークローネ=12.78円、1デンマーククローネ=16.70円、1ユーロ=124.68円、1ズロチ=29.08円、1香港ドル=13.96円、1シンガポールドル=80.70円、1バーツ=3.45円、1ウォン=0.0974円、1豪ドル=78.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,689,573,143
コール・ローン等	330,021,034
株式(評価額)	1,940,597,587
公社債(評価額)	678,558,556
投資信託受益証券(評価額)	78,982,064
未収入金	2,285,321,946
未収配当金	2,090,578
未収利息	660,075
前払費用	752,248
差入委託証拠金	372,589,055
(B) 負債	2,249,441,997
未払金	2,249,441,629
未払利息	368
(C) 純資産総額(A-B)	3,440,131,146
元本	1,755,055,530
次期繰越損益金	1,685,075,616
(D) 受益権総口数	1,755,055,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,601円

(注) 期首元本額は1,980,855,679円、期中追加設定元本額は42,308,794円、期中一部解約元本額は268,108,943円、1口当たり純資産額は1,9601円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,755,055,530円

○損益の状況 (2018年1月25日～2019年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,317,762
受取配当金	53,079,869
受取利息	4,852,460
その他収益金	1,820,453
支払利息	△ 435,020
(B) 有価証券売買損益	△ 405,565,202
売買益	332,160,067
売買損	△ 737,725,269
(C) 先物取引等取引損益	△ 45,450,229
取引益	705,684,664
取引損	△ 751,134,893
(D) 保管費用等	△ 5,282,545
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 396,980,214
(F) 前期繰越損益金	2,317,255,681
(G) 追加信託差損益金	44,591,206
(H) 解約差損益金	△ 279,791,057
(I) 計(E+F+G+H)	1,685,075,616
次期繰越損益金(I)	1,685,075,616

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。